

2014～2016 年度 日本経済と電力需要の短期予測 (2014 年 12 月)

— 消費税率引き上げ延期を経て、景気は民需主導の回復局面へ —

2014 年 12 月 12 日
一般財団法人 電力中央研究所

一般財団法人電力中央研究所（理事長：各務 正博、本部：東京都千代田区）は、世界経済の動向、原油価格などの情報に基づき、当研究所が独自に開発した「マクロ計量経済モデル[※]」を用い、2016 年度までの日本経済および販売電力量の短期予測とシミュレーション分析を実施しました。

当研究所では、電気事業に関連する広範な研究活動の一つとして、わが国経済および販売電力量の短期予測に継続的に取り組んでおります。

今回の予測結果とシミュレーション分析の概要は以下の通りです。

1. 日本経済の短期予測 (本文 P1)

【実質 GDP 成長率】

- ⇒ 2014 年度は、前年度比 **0.7%減**（5 年ぶり減少）
→ 上期の消費増税後の需要減少が主因
＜前回、2014 年 6 月予測の前年度比「0.8%増」から下方修正＞
- ⇒ 2015 年度は、同 **1.4%増**（14 年度の減少から増加に転換）
- ⇒ 2016 年度は、同 **1.0%増**（2 年連続の増加）

＜2014 年度＞（寄与度：内需－1.4%ポイント、外需＋0.8%ポイント）

- 世界経済の回復持続と円安による輸出の増加（+要因）
- 企業収益の改善を背景とした設備投資の増加（+要因）
- 消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減と実質所得低下による民間消費・住宅投資の大幅減少（-要因）
- 震災復興投資一巡による公共投資の減少（-要因）

＜2015 年度＞（寄与度：内需＋0.8%ポイント、外需＋0.6%ポイント）

- これまでの実質所得の低下による住宅投資の2年連続での減少（-要因）
- 株価上昇の資産効果による民間消費の緩やかな回復（+要因）
- 内需持ち直しに伴う企業収益改善を背景とした設備投資の増加（+要因）
- 公共投資の2年連続の減少（-要因）

＜2016 年度＞（寄与度：内需＋0.9%ポイント、外需＋0.1%ポイント）

※なお、本予測においては、「消費税率引き上げの2017年4月への延期」および「本年度末の補正予算編成における総額3兆円規模の経済対策の実施」を前提にしております。

2. 販売電力量の短期予測 (本文 P2)

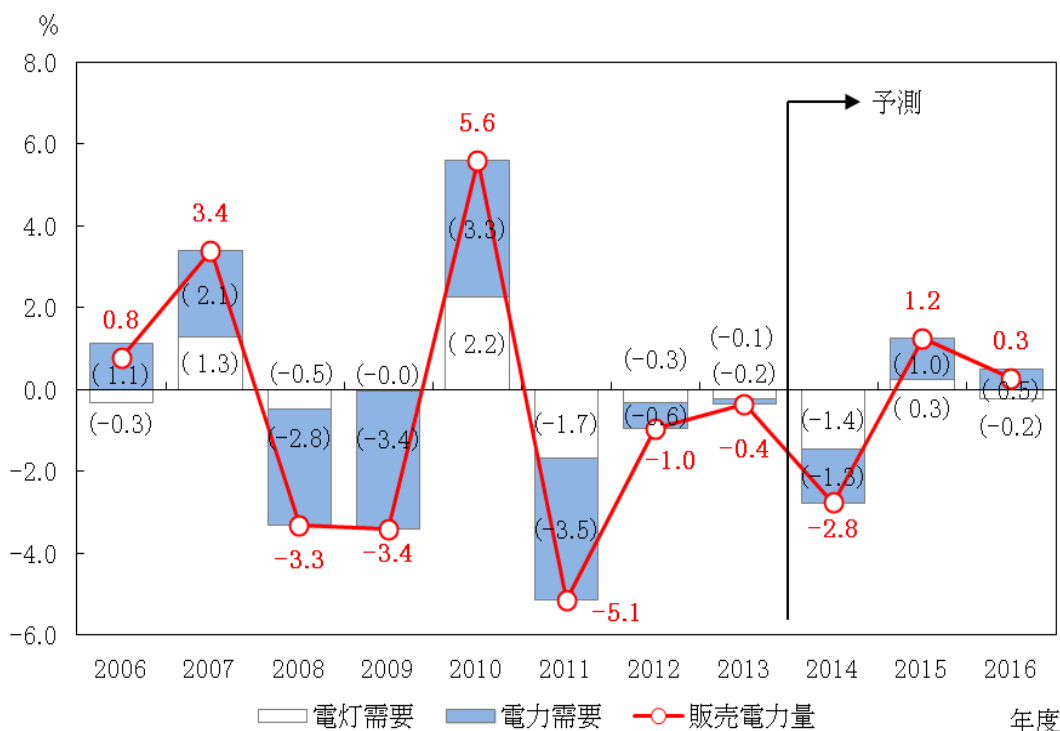
上記日本経済の標準予測と、2013 年度並みの気温、至近の電気料金改定を前提とすると、販売電力量（10 社計）は、

【販売電力量】 2014 年度上期は前年度比 3.5%減（実績：4,036 億 kWh）

⇒ 2014 年度は前年度比 **2.8%減**（4 年連続の減少）電灯 4.3%減 電力 2.0%減
 [要因] 消費増税後のミニ景気後退と生産調整

⇒ 2015 年度は前年度比 **1.2%増**（5 年ぶり増加）電灯 0.8%増 電力 1.5%増
 [要因] 内外需の回復と生産活動の活発化

⇒ 2016 年度は前年度比 **0.3%増**（2 年連続の増加）電灯 0.7%減 電力 0.7%増



販売電力量の経年推移（前年度比寄与度）

【2015 年度販売電力量の気温シミュレーション】 (本文 P2)

(= 標準予測が、気温の変化によりどの程度変わりうるか)

➤ 猛暑・厳冬の場合

(夏季：2000 年以降で最も暑かった 2010 年度並み、冬季：同最も寒かった 2011 年度並みとした場合)

⇒ 販売電力量は、「標準予測」の前年度比 1.2%増が **前年度比 2.7%増** に伸びが拡大

➤ 冷夏・暖冬の場合

(夏季：2000 年以降で最も涼しかった 2009 年度並み、冬季：同最も暖かかった 2006 年度並みとした場合)

⇒ 販売電力量は、「標準予測」の前年度比 1.2%増から **前年度比 0.3%減** にまで減少

→ 気象条件によって、販売電力量は 5 年連続減少となる可能性もあり

<以下参考>

日本経済のシミュレーション分析 (本文 P3~4)

(= 標準予測が、前提条件が異なった場合にどの程度変わりうるか ~マクロ経済と販売電力量への影響分析)

(1) 【消費税率引き上げ延期など財政政策変更の経済影響評価】 (本文 P3)

<標準予測での想定> (下記を織り込んで計算)

- 消費税率引き上げ (8→10%) を 2015 年 10 月から 2017 年 4 月まで延期
- 2014 年度末補正予算による総額 3 兆円規模の経済対策の実施
(2 兆円規模の家計・中小企業向け所得移転策 + 1 兆円規模の公共投資の積み増し)

<2014 年度末補正予算による経済対策の影響>

- 2015 年度の実質 GDP → 0.2%増
「補正なし」の場合=前年度比+1.2%→「標準予測」+1.4%

<消費税率引き上げ延期の影響>

- 2016 年度の実質 GDP → 0.7%増、販売電力量 → 0.8%増
 - ・実質 GDP 成長率=「延期しない」場合 前年度比+0.5%→「標準予測」+1.0%
 - ・販売電力量伸び率=「延期しない」場合 前年度比-0.4%→「標準予測」+0.3%

※但し、増税延期により、財政収支は 15、16 両年度合計で 8 兆円ほど悪化

(2) 【原油価格変動の経済影響】 (本文 P4)

<標準予測での想定> (下記を織り込んで計算)

- 通関原油価格 (期中平均: 1 バレルあたり)
2014 年度=100 ドル、2015 年度=89 ドル、2016 年度=96 ドルと想定

<通関原油価格が上下に 30 ドル程度変動、かつ実質世界輸入が上下に 0.6%程度変動する場合の影響>

- =2015 年度平均: 高位ケース・119 ドル、低位ケース・59 ドル と想定
(2016 年度平均: 高位ケース・126 ドル、低位ケース・66 ドル)

「原油価格が 30 ドル低下した場合」

- 2015 年度の実質 GDP・販売電力量
実質 GDP は「標準予測」より 0.4%増、販売電力量は「標準予測」より 0.6%増
 - ・実質 GDP 成長率=「標準予測」前年度比+1.4%→ +1.8%
 - ・販売電力量伸び率=「標準予測」前年度比+1.2%→ +1.7% へ伸び増加

⇒「30 ドル上昇の場合」は、概ね同規模の影響が逆符号で生じる

以上

<以上の予測と分析の詳細につきましては、[添付資料](#)をご参照下さい>

※表紙注 当研究所の「マクロ計量経済モデル」について

当研究所では 1960 年代初めに独自のマクロ計量経済モデルを開発し、以後、経済予測やエネルギー需給展望への活用のため、モデル改良・更新を継続的に実施しております。

「電中研短期マクロ計量経済モデル (短期モデル)」では、経済成長率や失業率などの経済予測だけでなく、経済動向と整合的な電力需要予測を同時に行うことができるのが特徴です。

また、財政・金融政策を変更した場合や経済の諸条件が変化した場合の影響を評価することもできます。短期モデルの構造を解説した報告書として、「[電中研短期マクロ計量経済モデル 2012-財政乗数の変化と震災後の節電量の推定 \(Y12032\)](#)」が当所 HP より入手できますので、ご参照下さい。

お問合せは、[こちら](#) からお願いいたします。

※本件は、エネルギー記者会でレクチャー付き資料配布、
内閣府記者クラブ、日銀金融記者クラブで資料配布致しております。